

海外における日本語教育の状況と 国際交流基金の日本語事業展開 －研究会テーマとの関連で－

平成24（2012）年3月3日
日本語教育支援部 安藤敏毅

1. 国際交流基金の日本語普及事業概観

(1) 国際交流基金の目的：

独立行政法人国際交流基金（以下「基金」という。）は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行うことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的とする。

（独立行政法人国際交流基金法 第3条）

1. 国際交流基金の日本語普及事業概観

(2) 予算

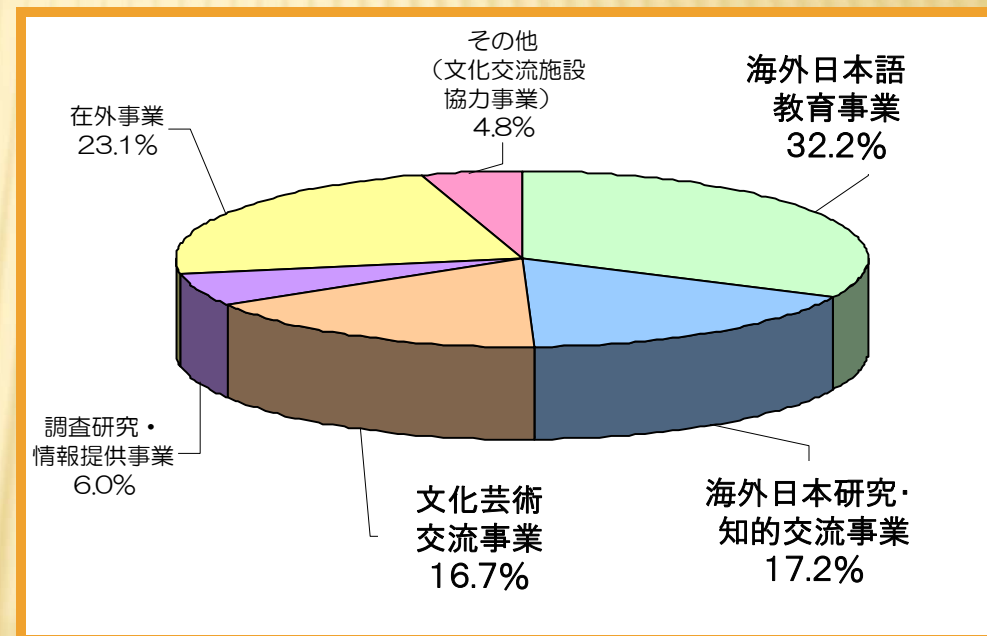
国際交流基金の平成23（2011）年度支出予算：181.1億円

内訳：事業費：157.5億円

①海外日本語普及事業
50.7億円

②文化芸術交流事業
26.3億円

③日本研究・知的交流事業
27.1億円



※ 四捨五入による端数処理のため、合計額がずれる場合があります。

1. 国際交流基金の日本語普及事業概観

(3) 国際交流基金の基本的考え方：

- ① 海外の日本語教育がその国・地域の機関、
教師によって担われていくことを目指す。

= 「現地化・自立化」

+

日本語普及事業の環境変化

- ・ 海外における日本語学習・教育の状況の変化
- ・ 日本社会において求められる日本語普及のあり方
についての変化

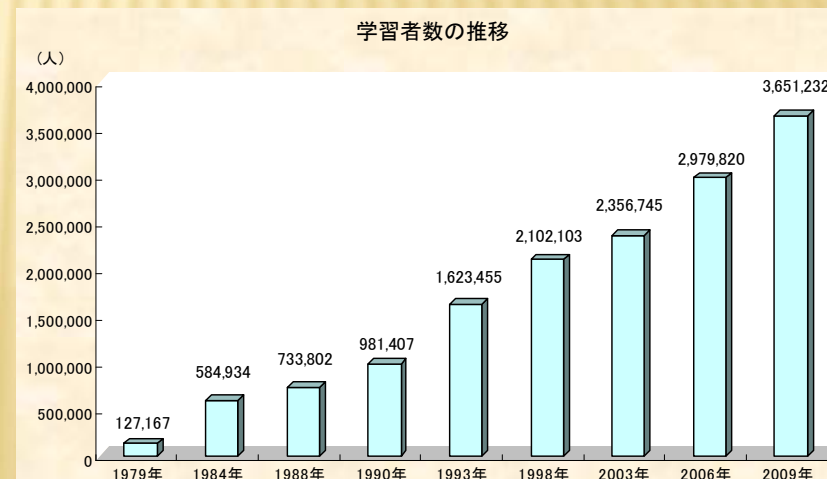
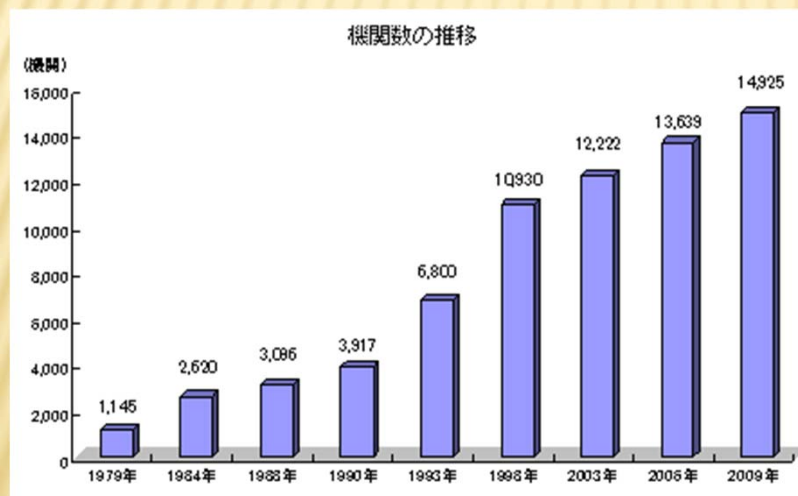
- ② より積極的に「日本語の国際化」に向けた新しい課題に取り組む。

2. 日本語教育機関調査に見る 海外の日本語学習・教育環境の変化

最新の「海外日本語教育機関調査」→2009年調査

(1) 機関数、教師数、学習者数

日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移



2. 日本語教育機関調査に見る 海外の日本語学習・教育環境の変化

日本語教育機関調査：30年間の変化

	<1979年>		<2009年>	
① 国・地域：	70	→	133	(2倍)
② 機関数：	1,145機関	→	14,925機関	(13倍)
③ 教師数：	4,097人	→	49,803人	(12倍)
④ 学習者数：	127,167人	→	3,651,232人	(29倍)

2. 日本語教育機関調査に見る 海外の日本語学習・教育環境の変化



(2) 学習目的

- ① 「日本語そのものへの興味」 58.1%
- ② 「日本語によるコミュニケーション」 55.1%
- ③ 「マンガ・アニメ等に関する知識」 50.6%
- ④ 「歴史・文学等に関する知識」 47.4%
- ⑤ 「将来の就職」 42.6%
- ⑥ 「日本留学」 35.0%

※ %は回答者の割合（複数回答可で、全14,925機関のうち、当該項目を選んだ機関の割合を示したもの）

2. 日本語教育機関調査に見る 海外の日本語学習・教育環境の変化

(3) 教育段階別の学習者

- ① 初等中等教育機関：約209万人  学習者全体の
57.4%
(2006年調査時の約170万人から約39万人、**23.1%**増加)
- 
- ② 高等教育機関：約93万人 → 学習者全体の**25.4%**
(2006年調査時の約79万人から約14万人、**17.4%**増加)

2. 日本語教育機関調査に見る 海外の日本語学習・教育環境の変化

(4) 日本語教育上の問題点

- ① 「教材不足」 34.6%
- ② 「施設・設備の不十分」 31.1%
- ③ 「教材・教授法の情報の不足」 27.2%
- ④ 「学習者不熱心」 23.3%
- ⑤ 「文化・社会情報の不足」 22.0%

3. 日本語普及に関する政策提言等

(1) 国内の学者、文化人、経済人等の有識者による共同アピール

「世界における日本語の重要性を訴える

-日本が国際社会において一層の力を発揮するために-

(平成16(2004)年 内閣官房長官提出)

- ・ 学習者の動機や目的も、留学、就職という実利的な理由だけではなく、異文化に対する関心や日本語そのものに対する興味などますます多様化しており、もはや日本語は日本人だけの言葉ではなくなりつつあります
- ・ 日本語教育をこれまでの受動的な支援から積極的な推進へと転換することにより、国際社会における日本の役割を一層強化することが可能であると考えます

⇒ 国際社会においてより能動的に行動し、日本語普及を行うことの必要性を強調

3.日本語普及に関する政策提言等

(2) 文化外交の推進に関する懇談会（総理懇談会） 報告書 「『文化交流の平和国家』日本の創造を」

（平成17（2005）年7月）

- 日本語を学ぶことは対日理解にとって最も基本的で効果的なものである
- 日本語教育においても、多様化する学習目的や動機、関心や興味に対応し、研究者や芸術家等だけでなく、より広い層の人々を対象にすることで日本に関心を持つ人々の層を広げ、日本理解につなげていく必要がある
- 多様化する日本語学習の目的や動機、関心や興味に応えられる、魅力的な教材開発や教育の質の向上、人材育成や教育機会の確保など、日本語教育と日本語普及の推進を図る

3. 日本語普及に関する政策提言等

(3) 外務省海外交流審議会答申

「我が国の発信力強化のための施策と体制

～「日本」の理解者とファンを増やすために～」

(平成20(2008)年2月)

- ・ 外国人に対する日本語教育の推進は、日本理解者の育成を通じて我が国と諸外国との友好関係の基盤を強化するとの観点から重要であり、外務省をはじめ政府・関係機関が連携・協力して、海外及び国内における日本語教育を一層積極的に推進していくことが喫緊の課題である
- ・ アニメ、マンガ等のポップ・カルチャーやデザイン、ファッション等日本の現代文化に対する関心の高まりは、何もしなければ一過性のものに終わってしまう可能性も高いが、日本語を学ぶきっかけがあれば、日本語学習者として永く日本に関心を持つようになることが期待される
- ・ 初学者に対して日本語教育機会を提供し、日本語学習者の裾野を拡大することが、対日関心を高める上で非常に効果的である

3. 日本語普及に関する政策提言等

(4) 閣議決定「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」

(平成22(2010)年6月)

- ・ アジアと日本の成長のために必要なヒトの流れの大幅な拡充にあたって、「日本語能力を持つ優秀な現地人材の大幅増加」が目標
- ・ 日本語教育等の強化による高度人材等の育成確保

(5) グローバル人材育成推進会議

「グローバル人材育成推進会議の中間とりまとめ」

(平成23(2011)年6月)

- ・ 「留学生交流の戦略的な推進」→「海外からの留学生受け入れの推進」
- ・ 海外における日本語普及は、中・長期的な外国人留学生の獲得に努めるうえで必要なこと

4. 国際交流基金の日本語普及事業の基本方針 とそれに応じた事業実施

※ 今期中期計画（平成19～24年度）における基本方針

（1）一般市民・初学者を対象とする日本語教育支援の充実

多様化する学習動機を背景に増加を続ける日本語学習のニーズに対応する施策を強化する



**「JF日本語教育スタンダード」の構築
モデルとしての日本語講座運営**

（2）相手国の日本語教育基盤の整備状況に対応した支援

日本語学習者がいる国・地域の拡大

日本語学習者の増加

学習動機の多様化



対象国・地域の日本語教育基盤や環境、対象国・地域と日本との関係への留意が、日本語教育の支援を行う上でますます重要に

5. 『まるごと 日本のことばと文化』

(1) 『まるごと 日本のことばと文化』は「JF日本語教育スタンダード」の考え方を教育現場で実践するための教材として制作

- ・ 日本語能力のとらえ方、レベル設定、学習目標設定と学習成果の評価の方法など、カリキュラム設計の根幹にあたる部分をJF日本語教育スタンダードに準拠

(2) 『まるごと 日本のことばと文化』の特徴

- ・ 国際文化交流事業を通して国際相互理解を増進するという国際交流基金の理念を日本語教育の場でも実現すること、日本語教育を通して国際相互理解を促進することを目指している
- ・ 対象としているのは、主として、海外で外国語として日本を学ぶ成人学習者
- ・ 文化自体への関心、言語学習自体への関心から学習することを目指している学習者に配慮



日本語学習者の裾野拡大に向けて

JF日本語講座の展開並びに『まるごと 日本のことばと文化』の利用促進をとおして、海外において日本語学習希望者が増大し、日本語学習者の裾野が広がることを念願